



2026年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年12月25日

上場会社名 フィードフォースグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7068 U R L <https://www.feedforcegroup.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 塚田 耕司
 問合せ先責任者 (役職名) グループ執行役員グループ担当 (氏名) 西山 真吾 T E L 03(6732)5488
 半期報告書提出予定日 2026年1月14日 配当支払開始予定日 2026年1月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年6月1日～2025年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
2026年5月期中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期中間期	2,371	13.7	1,014	33.0	916	37.4	904	41.9	706	76.3
2025年5月期中間期	2,084	△2.8	762	1.2	666	3.0	637	2.4	400	128.2

(注) 包括利益 2026年5月期中間期 706百万円 (76.4%) 2025年5月期中間期 400百万円 (127.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年5月期中間期	円 銭 28.83	円 銭 28.61
2025年5月期中間期	15.77	15.60

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額（販売費及び一般管理費）

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年5月期中間期	百万円 7,976	百万円 3,505	% 42.8
2025年5月期	7,653	3,321	42.0

(参考) 自己資本 2026年5月期中間期 3,412百万円 2025年5月期 3,213百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年5月期	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 10.00
2026年5月期	—	5.00	—	—	5.00
2026年5月期（予想）	—	—	—	—	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	5,081	16.2	2,279	27.4	2,052	28.9	2,026	32.7	1,452	44.9

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額（販売費及び一般管理費）

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年5月期中間期	24,454,658株	2025年5月期	25,033,858株
② 期末自己株式数	2026年5月期中間期	一株	2025年5月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年5月期中間期	24,513,650株	2025年5月期中間期	25,415,792株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料につきましては、TDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの概況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループの主要な事業領域である国内インターネット広告市場の2024年の市場規模は、社会のデジタル化を背景に堅調に伸長し、前年比9.6%増の3.6兆円と過去最高を更新しました。総広告費における構成比は47.6%を占め、広告市場全体の成長をけん引しております（出典：株式会社電通「2024年日本の広告費」）。また消費者向け電子商取引（BtoC-EC）市場は、経済産業省による2024年の調査「令和6年度デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査）報告書」によると、国内のBtoC-EC市場の市場規模は前年比1.3兆円、5.1%増の26.1兆円となり、引き続き拡大しております。物販系分野のBtoC-EC市場においては、伸び率はやや鈍化したものの、2024年は前年比3.7%増の15.2兆円と拡大基調が続いております。また、EC化率（全ての商取引市場規模に対する電子商取引市場規模の割合）も前年比0.4ポイント増の9.8%となるなど、BtoC-EC市場は依然として着実な成長を続けております。

当社グループは「『働く』を豊かにする。～B2B領域でイノベーションを起こし続ける～」をミッションに掲げ、「プロフェッショナルサービス事業」、「SaaS事業」、「DX事業」の3セグメントにおいて事業を展開しております。セグメント間のシナジー効果を発揮する組織体制は当社グループの最大の強みであり、それに加えて、収益性・安定性・成長性において異なる特性を有しているため、利益を拡大しつつ成長投資を推進してまいりました。

当中間連結会計期間においては、プロフェッショナルサービス事業における安定的な運用体制を構築するとともに、SaaS事業では、人員体制の強化や新規事業開発を通じて、継続的成長に向けた基盤整備に取り組んでまいりました。また、第三の柱となるDX事業においては、連結子会社である株式会社フィードフォースの「Omni Hub」事業を、同じく連結子会社である株式会社リワイアへ承継し、DX事業へ集約しました。これらにより、既存収益の柱を強化するとともに、エンタープライズ案件の拡大、新市場への展開、新サービスの開発を加速させ、持続的な企業価値の向上を実現してまいります。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、下表の通りとなりました。

＜連結業績＞

（単位：百万円）

	2025年5月期 中間期 (累計)	2026年5月期 中間期 (累計)	増減額	増減率 (%)
売上高	2,084	2,371	286	13.7
EBITDA	762	1,014	251	33.0
営業利益	666	916	249	37.4
経常利益	637	904	267	41.9
親会社株主に帰属する中間純利益	400	706	305	76.3

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

セグメント別の経営成績は、次の通りであります。

＜セグメント区分について＞

セグメント名	所属サービス、所属カンパニー	詳細
プロフェッショナルサービス事業	「Anagrams」 アナグラム㈱ 「DF PLUS」 ㈱フィードフォース	デジタルマーケティングサービス (広告マーケティング支援、インターネット広告運用代行、データフィード構築運用)
SaaS事業	「ソーシャルPLUS」 ㈱ソーシャルPLUS 「CRM PLUS on LINE」 ㈱ソーシャルPLUS 「dfplus.io」 ㈱フィードフォース	サブスクリプション型ツール提供サービス (ソーシャルログイン・メッセージ配信ツール、データフィード管理ツール)
DX事業	「Omni Hub」 ㈱リワイア 「どこポイ」 ㈱リワイア 「App Unity Xross ID&IDP」 ㈱リワイア 「Shippino」 シッピーノ㈱	EC事業支援サービス (Shopifyアプリ開発、EC構築支援サービス、IDソリューション、ECの出荷・受注業務自動化ツール)

<セグメント別業績>

(単位：百万円)

		2025年5月期 中間期 (累計)	2026年5月期 中間期 (累計)	増減額	増減率 (%)
プロフェッショナル サービス事業	売上高 営業損益	1,224 466	1,468 647	244 180	20.0 38.7
SaaS事業	売上高 営業損益	615 221	667 237	52 15	8.5 7.1
DX事業	売上高 営業損益	245 △21	234 31	△10 52	△4.2 —
合計	売上高 営業損益	2,084 666	2,371 916	286 249	13.7 37.4

<プロフェッショナルサービス事業>

プロフェッショナルサービス事業では、エンタープライズを中心とした企業に対し、運用型広告代理及びデータフィードマーケティング等のデジタルマーケティング支援を行っております。

当中間連結会計期間においては、広告運用コンサルタントの採用による広告運用体制の強化を継続的に推進し、顧客への提供価値の向上に努めました。その結果、新規顧客の獲得および既存顧客との継続的な取引拡大が進捗し、前中間連結会計期間と比較して増収増益となりました。

<SaaS事業>

SaaS事業では、エンタープライズからSMBまで幅広い企業に対し、セルフサービスで高度なマーケティングが実施できるツールとして、データフィード管理やソーシャルログインシステム等をSaaSにより提供しております。

当中間連結会計期間においては、Shopifyアプリ「CRM PLUS on LINE」を中心としたサービス需要が引き続き堅調に推移し、既存顧客からの受注拡大および新規顧客獲得が進みました。また、人員体制強化や新事業開発への投資を継続しつつも、売上成長が収益に寄与したことで、前中間連結会計期間と比較して増収増益となりました。なお、市場環境の変化を総合的に判断した結果「EC Booster」につきましては当中間連結会計期間中にサービスを終了しております。

<DX事業>

DX事業では、主にEC事業者を対象としてShopifyによるサイト構築やShopifyアプリなどの開発・提供を行っております。

当中間連結会計期間においては、「Omni Hub」「どこポイ」をはじめとしたShopifyアプリや、IDソリューション（「App Unity Xross ID」および「App Unity IDP」）、並びにEC構築支援サービスにおける顧客獲得が引き続き順調に推移しました。また、新サービスの提供を開始するなど事業体制の拡充を進めております。一方で、前連結会計年度において不採算事業の縮小を行った影響が継続していることから、前中間連結会計期間と比較して、減収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は7,976百万円となり、前連結会計年度末に比べ323百万円増加いたしました。
(流動資産)

当中間連結会計期間末の流動資産合計は、6,716百万円となり、前連結会計年度末に比べ291百万円増加いたしました。これは主に売掛金が199百万円、及び現金及び預金が93百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末の固定資産合計は、1,259百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円増加いたしました。これは主に顧客関連資産が55百万円減少した一方、繰延税金資産が82百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末の流動負債合計は、3,356百万円となり、前連結会計年度末に比べ162百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が100百万円、及び買掛金が84百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末の固定負債合計は、1,115百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が21百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、3,505百万円となり、前連結会計年度末に比べ184百万円増加いたしました。これは主に資本剰余金が340百万円減少した一方、利益剰余金が581百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ93百万円増加し、4,326百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、548百万円の収入（前年同期は482百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額334百万円があった一方、税金等調整前中間純利益の計上932百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、43百万円の支出（前年同期は47百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出23百万円、及び投資有価証券の取得による支出20百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、411百万円の支出（前年同期は226百万円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出400百万円があったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年10月17日付「2026年5月期第2四半期連結累計期間の業績予想及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,233	4,326
売掛金	1,734	1,933
前渡金	414	426
その他	58	48
貸倒引当金	△14	△18
流動資産合計	6,425	6,716
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	36	44
その他（純額）	31	38
有形固定資産合計	68	82
無形固定資産		
のれん	216	192
顧客関連資産	501	446
その他	6	5
無形固定資産合計	723	644
投資その他の資産		
投資有価証券	0	20
繰延税金資産	276	358
その他	159	153
投資その他の資産合計	435	532
固定資産合計	1,228	1,259
資産合計	7,653	7,976
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,323	1,407
短期借入金	1,200	1,300
未払法人税等	334	329
賞与引当金	80	91
その他	256	227
流動負債合計	3,194	3,356
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
繰延税金負債	136	115
固定負債合計	1,136	1,115
負債合計	4,331	4,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	61	18
資本剰余金	574	234
利益剰余金	2,581	3,162
株主資本合計	3,217	3,416
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△3	△4
その他の包括利益累計額合計	△3	△4
新株予約権	108	92
非支配株主持分	0	0
純資産合計	3,321	3,505
負債純資産合計	7,653	7,976

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
売上高	2,084	2,371
売上原価	634	694
売上総利益	1,449	1,676
販売費及び一般管理費	783	760
営業利益	666	916
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	0	0
助成金収入	0	—
その他	0	0
営業外収益合計	1	3
営業外費用		
支払利息	9	13
支払手数料	1	2
持分法による投資損失	19	—
その他	0	0
営業外費用合計	30	15
経常利益	637	904
特別利益		
新株予約権戻入益	0	28
特別利益合計	0	28
税金等調整前中間純利益	638	932
法人税、住民税及び事業税	276	330
法人税等調整額	△39	△104
法人税等合計	237	226
中間純利益	400	706
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	400	706

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
中間純利益	400	706
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△0	△0
その他の包括利益合計	△0	△0
中間包括利益	400	706
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	400	706
非支配株主に係る中間包括利益	△0	0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	638	932
減価償却費	72	74
のれん償却額	23	23
株式報酬費用	18	15
新株予約権戻入益	△0	△28
持分法による投資損益（△は益）	19	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	4	10
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	4
受取利息及び受取配当金	△0	△3
支払利息	9	13
売上債権の増減額（△は増加）	△244	△199
仕入債務の増減額（△は減少）	△398	83
前渡金の増減額（△は増加）	496	△12
未払消費税等の増減額（△は減少）	32	△11
その他	18	△10
小計	691	892
利息及び配当金の受取額	0	3
利息の支払額	△9	△13
法人税等の支払額	△301	△334
法人税等の還付額	102	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	482	548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14	△23
無形固定資産の取得による支出	△7	—
投資有価証券の取得による支出	—	△20
敷金の差入による支出	△26	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	133	100
配当金の支払額	—	△124
長期借入金の返済による支出	△85	—
株式の発行による収入	24	14
自己株式の取得による支出	△299	△400
その他	—	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△226	△411
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	207	93
現金及び現金同等物の期首残高	3,522	4,233
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,730	4,326

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年6月26日開催の取締役会において、会社法第165条の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式724,700株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が400百万円増加しました。

(自己株式の消却)

当社は、2025年6月26日開催の取締役会において、会社法第178条に基づく自己株式の消却をすることを決議し、自己株式724,700株の消却を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が400百万円、自己株式が400百万円それぞれ減少しました。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	プロフェッショナルサービス事業	SaaS事業	DX事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,224	615	245	2,084	—	2,084
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	9	4	13	△13	—
計	1,224	624	249	2,098	△13	2,084
セグメント利益又は損失 (△)	466	221	△21	666	—	666

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自 2025年6月1日 至 2025年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	プロフェッショナルサービス事業	SaaS事業	DX事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,468	667	234	2,371	—	2,371
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	9	2	11	△11	—
計	1,468	676	236	2,382	△11	2,371
セグメント利益	647	237	31	916	—	916

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2025年12月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること係る事項を決議しました。また、当社は2025年12月25日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

当社株式の流動性向上、及び資本効率の改善を図るため。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|-------------|-------------------------------------------|
| ①取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②取得し得る株式の総数 | 800,000株（上限）（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合3.27%） |
| ③株式の取得価額の総額 | 401百万円（上限） |
| ④取得期間 | 2026年1月6日から2026年1月9日まで |
| ⑤取得の方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外取引（ToSTNeT-3）による買付け |

(3) 消却に係る事項の内容

- | | |
|-----------|-----------------------|
| ①対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②消却する株式の数 | 上記（2）により取得した自己株式の全株式数 |
| ③消却予定日 | 2026年1月31日 |